

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社共立

(349042)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	12
(4) 【大株主の状況】	12
(5) 【議決権の状況】	13
【発行済株式】	13
【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	14
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
(1) 【中間連結財務諸表】	16
【中間連結貸借対照表】	16
【中間連結損益計算書】	18

【中間連結剰余金計算書】	19
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	20
【事業の種類別セグメント情報】	38
【所在地別セグメント情報】	39
【海外売上高】	41
(2) 【その他】	42
2 【中間財務諸表等】	43
(1) 【中間財務諸表】	43
【中間貸借対照表】	43
【中間損益計算書】	45
(2) 【その他】	57
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年 8月22日

【中間会計期間】 第62期中(自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)

【会社名】 株式会社共立

【英訳名】 KIORITZ CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 爪 靖 彦

【本店の所在の場所】 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2

【電話番号】 (0428)32 6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 栗 原 彪

【最寄りの連絡場所】 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2

【電話番号】 (0428)32 6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 栗 原 彪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成14年 12月1日 至 平成15年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成14年 12月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日
売上高 (千円)	32,212,591	31,381,190	31,982,674	62,096,586	62,341,090
経常利益 (千円)	2,481,459	2,530,622	1,968,672	3,293,143	3,305,317
中間(当期)純利益 (千円)	1,099,082	1,259,635	1,101,563	1,677,522	1,642,646
純資産額 (千円)	24,229,591	26,155,018	27,510,915	24,789,684	26,264,541
総資産額 (千円)	65,729,164	64,213,800	65,328,553	56,608,312	58,158,453
1株当たり純資産額 (円)	351.18	379.18	399.00	359.35	380.84
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	15.93	18.26	15.98	24.31	23.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.9	40.7	42.1	43.8	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,983,650	2,229,481	2,874,407	4,317,132	3,141,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,515,730	1,802,458	1,003,116	3,175,726	3,428,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,324,901	3,469,848	2,942,326	2,759,029	137,424
現金及び現金同等物 の中間(期末)残高 (千円)	6,768,508	3,699,915	2,903,965	4,278,865	3,857,733
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,737 (562)	1,722 (612)	1,710 (701)	1,712 (573)	1,699 (609)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成14年 12月1日 至 平成15年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成14年 12月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日
売上高 (千円)	18,657,057	19,020,797	19,172,745	35,245,094	36,394,139
経常利益 (千円)	1,549,979	1,333,365	1,039,778	1,534,555	1,269,905
中間(当期)純利益 (千円)	706,687	836,503	736,944	816,782	889,951
資本金 (千円)	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759
発行済株式総数 (株)	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472
純資産額 (千円)	20,187,206	21,550,084	22,271,672	20,625,813	21,593,622
総資産額 (千円)	42,153,746	45,051,444	45,452,845	41,111,548	43,028,347
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	47.9	47.8	49.0	50.2	50.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	721 (116)	720 (112)	731 (110)	700 (113)	707 (108)

(注) 1 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成17年5月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
製造部門	919(679)
販売部門	519(5)
全社(共通)	272(17)
合計	1,710(701)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年5月31日現在

従業員数(名)	731(110)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、共立労働組合(組合員数440名)と称し、上部組織としてはJAMへオブザーバー加盟しております。また、連結子会社には労働組合がありません。

労使関係は概ね良好で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年まで景気回復を主導していた輸出が伸び悩みましたが、個人消費や設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復を継続しました。また、個人消費と設備投資の伸びは低下しましたものの依然拡大を続ける米国景気、内需回復が進まず低い成長率となった欧州経済、高成長を続ける中国経済など、地域による強弱の差はありましたが世界経済全体としては成長を維持しました。為替相場は前年同期に比ベドルに対して円高に、ユーロに対しては円安に推移しました。

国内農業は、農業従事者の減少と高齢化などにより農業生産構造の脆弱化が進行し、農業総産出額や農家総所得が下落傾向にあることに加え、昨年は台風などの自然災害により各地で作物被害に見舞われ、また米の価格が低迷するなど、依然として厳しい環境に置かれました。

このような環境のもと当社グループは、高度なエンジン技術で米国、欧州、国内の排ガス規制に対応するとともに、楽にエンジンを始動させる装置「iスタート」の製品ラインアップ拡充を始め、「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」をコンセプトに開発した小型2サイクルエンジン製品や、創業以来の歴史と経験に培われた防除機械技術を生かした各種新製品を投入しました。

国内市場に対しては、「iスタート」を搭載し、軽量化を図った刈払機、チェンソーや、高性能化と使いやすさを追求したスピードスプレーヤ、乗用管理機等々、各機種群に新製品を投入するとともに、昨年好評を博した戦略製品「Go!Go!商品」の充実を図り、また、試乗会の開催やキャンペーンの展開などにより販売の拡大に努めました。

海外市場においては、米国並びに欧州の排ガス規制への対応や刈払機やチェンソーなどの新製品を武器に、販売促進活動を強力に展開し、加えて、2サイクルエンジンを搭載した屋外作業機械の国際ブランド「ECHO」のブランド力強化活動を推進しました。

また、エンジン加工・試運転設備や製品開発用設備など、製品品質と生産性向上のための設備投資を行うとともに、昨年設立した中国現地生産子会社の生産能力の拡充を図り、エンジン製品事業拡大と原価低減のための体制整備を図りました。そのほか、開発、物流、管理部門を含めて全社的に仕事のプロセスや手法を見直し、総原価低減に努めました。

以上のような事業展開を行いました結果、当中間連結会計期間の売上高は319億82百万円となり、前年同期に比べ6億1百万円(1.9%)増加しました。

利益面では、為替の影響と主に排ガス規制対応による製造原価の上昇などにより経常利益は19億68百万円となり、前年同期に比べ5億61百万円(22.2%)減少しました。中間純利益は11億1百万円となり、前年同期に比べ1億58百万円(12.5%)の減少となりました。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別業績は次のとおりであります。

林業機械部門

国内では、チェンソーが大幅な軽量化を図った「iスタート」付き新製品などの効果により好調に推移しました。一方、刈払機は、「iスタート」付き、軽量、低騒音の新シリーズを投入しましたが、主に気象の影響とホームセンター向けの需要低迷の中で売上は減少しました。

北米では、排ガス規制対応はもとより、昨年度グッドデザイン賞を受賞した新外観デザインの刈払機や軽量トップハンドル型チェンソーなどの新製品を投入するとともに、積極的な販売戦略を展開しました。その結果、前期にハリケーンの影響などで伸長したチェンソーは今期に入り売上を落としましたが、刈払機が堅調な伸びを示しました。

欧州では、昨年8月に実施された排ガス規制への着実な対応とともに、楽にエンジンを始動させる装置、「iスタート」或いは「エフォートレス・スタート」付きの製品が引き続き好評で、刈払機、チェンソーとも大きく伸長しまし

た。

その結果、この部門の連結売上高は147億51百万円となり、前年同期に比べ8億25百万円（5.9%）増加しました。

農業用管理機械部門

国内では、大型薬液タンクを搭載した高性能乗用管理機、大風量・低騒音のキャビン付き中型スピードスプレーヤ、ホース繰出しアシスト機構付きの自走式ラジコン動力噴霧機などの新製品により、中・大型防除機のラインアップをより充実するとともに、背負動力噴霧機の拡販キャンペーンを展開するなど、拡販に努めましたが、気象の影響による春の農作業の遅れなどが響き、防除機は低迷しました。一方、新製品を投入した畦草刈機を中心に、防除機以外の農業用管理機械が大きく伸長しました。

北米ではパワーブロワーが幅広い品揃えを背景に堅調に推移しましたが、円高ドル安により円換算売上高は減少しました。

その結果、この部門の連結売上高は102億20百万円となり、前年同期に比べ1億31百万円（1.3%）増加しました。

その他部門

国内ではアフターサービス用部品やその他の商品などが総じて振るわず売上は減少しました。

海外では、北米において円換算売上高の目減りはありましたが、アフターサービス用部品などが安定した売上を確保しました。

その結果、この部門の連結売上高は70億11百万円となり、前年同期に比べ3億55百万円（4.8%）減少しました。

所在地別セグメントの実績は次のとおりであります。

日本

国内は、冬場の北日本日本海側各地での大雪に続き、春には、東北地方などでは低温、また東・西日本で記録的な少雨となるなど、当上半期の気象条件が春の農作業の遅れを招いた影響などで刈払機や防除機が低迷し、売上高159億14百万円、前年同期に比べ5億58百万円増加しました。営業利益は18億87百万円となり、前年同期に比べ2億70百万円減少しました。

北米

北米は、気象状況が安定する中、積極的な拡販努力により、現地通貨米ドルでの売上は順調に伸びましたものの、前年同期に比べ円高ドル安に推移しましたため、売上高160億67百万円、前年同期に比べ43百万円の増加に留まりました。営業利益は10億8百万円となり、前年同期に比べ2億61百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは 28億74百万円で前年同期に比べ 6億44百万円 (28.9%) の支出の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 10億3百万円で前年同期に比べ 7億99百万円 (44.3%) の支出の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは29億42百万円で前年同期に比べ 5億27百万円 (15.2%) の収入の減少となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は29億3百万円で前年同期に比べ7億95百万円 (21.5%) の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加などにより減少しております。

投資活動による主なキャッシュ・フローは、建物、機械等固定資産の取得に伴う支出10億26百万円であり、また、財務活動による主なキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入と株主配当金の支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
林業機械	10,131,185	4.5
農業用管理機械	5,296,038	0.6
その他	7,225,399	4.9
合計	22,652,622	3.7

(注) 1 金額、標準販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各部門別の主な製品

(1) 林業機械.....チェーンソー、刈払機

(2) 農業用管理機械...背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー

(3) その他.....小型2サイクルエンジン、補用部品

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
林業機械	14,751,207	5.9
農業用管理機械	10,220,197	1.3
その他	7,011,269	4.8
合計	31,982,674	1.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ホームデポ(株)	5,457,702	17.4	5,817,541	18.2

3 各部門別の主な製品

(1) 林業機械.....チェーンソー、刈払機

(2) 農業用管理機械...背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー

(3) その他.....小型2サイクルエンジン、補用部品

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発部門では、当社の経営方針であり且つ品質方針である「お客様に満足される商品とサービスを提供する」を目標として、林業機械・農業用管理機械の製品開発・研究をグループ各部門分担の基に実施しております。

農業用管理機械は大型機器本部が担当し、林業機械は開発本部が担当して、それぞれの専門性の向上、国内外のお客様のニーズに合った製品の迅速な開発を目指す体制を構築し、効率的な研究開発を着実に進めております。

開発本部は小型2ストロークエンジン搭載のハンドヘルド林業機械をお客様のニーズ、使いやすさ、環境・規制対応等を追及し、お客様の満足度向上をめざした製品開発を行っております。特に近年では年々厳しさを増す米国の排気ガス規制、欧州排気ガス規制、振動規制、騒音規制に対応する為、当社独自のエンジン技術及び製造技術のさらなる向上に向け、研究・開発を実施しております。

大型機器本部開発部の担当する農業用管理機械は中・大型防除機、管理機製品を中心に当社の防除技術を主体とした製品の開発を行っております。農業を取り巻く市場環境は大きく変化し、国の推進する認定農家制度も定着化し、近い将来40万農家に成ると思われれます。この様な中、中・大型防除機、管理機製品は作業精度を向上させた高性能と安全性を追求し、水田、畑作、果樹、ハウス、中山間部傾斜地等に合う製品開発を進めております。今春スピードスプレーヤーにおいては、500Lの新型、又畑作・水田用大型防除機等では作業者の快適な作業環境を実現した製品を開発いたしました。さらに昨今のドリフト対策、減農薬にも積極的に取り組み、農業のニーズに合った製品の開発を実施しております。

当社グループにおける研究開発は積極的に公的機関・大学研究部門・その他組織と連携し共同研究を進めております。

当中間連結会計期間の研究開発費は、グループ全体で13億93百万円であります。

なお、研究開発活動に関わる費用は、業務の性格上、事業の部門別に区分把握することが困難であるため、部門別の記載は省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	部門	設備の内容	取得価額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都青梅市)	林業機械 農業用管理機械	検査用測定機他	76,609	平成17年5月
	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	加工設備他	113,819	平成17年5月
	盛岡工場 (岩手県滝沢村)	林業機械 農業用管理機械	建物他	263,710	平成17年5月
	各工場	林業機械 農業用管理機械	金型	314,414	平成17年5月
追浜工業	本社・工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	生産設備 検査測定器具他	121,712 8,867	平成17年5月
エコー・インコーポレイテッド	本社・工場 (米国イリノイ州 レイクズーリック)	林業機械 農業用管理機械	建物他 金型	72,233 161,636	平成17年5月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、2億株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年8月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	69,042,472	69,042,472	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	69,042,472	69,042,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月31日		69,042,472		5,207,759		6,273,174

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年5月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	千代田区大手町1 2 1	11,688	16.92
みずほ信託退職給付信託みずほ 銀行口再信託受託者資産管理サ ービス信託銀行株式会社	千代田区内幸町1 1 5	3,449	4.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1 8 1 1	3,272	4.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2 1 1 3	2,839	4.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信 託銀行再信託分・CMTBエク イティインベストメンツ株式 会社信託口)	中央区晴海1 8 1 1	2,836	4.10
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 1 1	2,758	3.99
共立取引先持株会	青梅市末広町1 7 2	1,881	2.72
日本生命保険相互会社	千代田区有楽町1 2 2 日本生命証 券管理部内	1,527	2.21
共立社員持株会	青梅市末広町1 7 2	1,116	1.61
野村信託銀行株式会社(投信口)	千代田区大手町2 2 2	1,089	1.57
計		32,455	47.01

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,414,000	68,414	
単元未満株式	普通株式 536,472		
発行済株式総数	69,042,472		
総株主の議決権		68,414	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式761株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立	東京都青梅市末広町 1 7 2	92,000		92,000	0.133
計		92,000		92,000	0.133

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年12月	平成17年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	339	330	329	345	323	317
最低(円)	266	282	286	304	276	278

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 早野勝義氏、公認会計士 森口博敏氏による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		3,709,915		2,903,965		3,857,733	
2		20,172,606		20,585,121		14,584,463	
3		165,149		125,262		125,818	
4		14,859,014		16,242,435		14,222,111	
5		43,699		47,799		55,561	
6		1,016,713		944,829		907,944	
7		423,163		318,384		427,741	
8		159,526		158,109		130,334	
9		29,135		37,007		31,249	
		40,201,600	62.6	40,972,681	62.7	34,019,790	58.5
流動資産合計							
固定資産							
1	1						
(1)	2	6,510,113		6,674,497		6,620,367	
(2)		3,167,132		2,995,043		3,163,205	
(3)	2	6,104,105		6,116,018		6,100,899	
(4)		67,318		124,368		188,105	
(5)		2,358,517		2,386,353		2,228,275	
		18,207,187	28.3	18,296,281	28.0	18,300,852	31.5
有形固定資産合計							
2							
(1)	3	486,605		510,896		455,565	
(2)		138,148		145,376		137,022	
		624,753	1.0	656,272	1.0	592,588	1.0
無形固定資産合計							
3							
(1)	2	3,898,212		4,188,749		3,766,148	
(2)		24,286		23,480		22,923	
(3)		23,413		8,556		16,888	
(4)		1,181,289		1,181,289		1,181,289	
(5)		840,798		585,644		855,933	
(6)		464,023		663,421		652,665	
(7)		1,251,765		1,247,824		1,250,627	
		5,180,259	8.1	5,403,317	8.3	5,245,221	9.0
投資その他の資産合計							
固定資産合計							
		24,012,199	37.4	24,355,872	37.3	24,138,662	41.5
資産合計							
		64,213,800	100.0	65,328,553	100.0	58,158,453	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		12,945,437		13,495,949		11,136,727		
2	2	10,631,404		10,487,060		6,934,722		
3		1,199,620		1,631,760		1,115,135		
4		679,631		455,839		141,967		
5		3,465,517		3,668,240		3,769,668		
6		560,221		367,967		354,303		
		29,481,833	45.9	30,106,819	46.1	23,452,525	40.3	
固定負債								
1		2,338,960		1,768,600		2,241,190		
2		4,670,019		4,462,557		4,615,498		
3		126,635		82,497		141,017		
4		114,632		89,158		101,895		
5		65,103		44,315		56,444		
		7,315,350	11.4	6,447,129	9.9	7,156,045	12.3	
		36,797,183	57.3	36,553,948	56.0	30,608,571	52.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,261,598	2.0	1,263,689	1.9	1,285,340	2.2	
(資本の部)								
資本金		5,207,759	8.1	5,207,759	8.0	5,207,759	9.0	
資本剰余金		6,273,174	9.8	6,273,174	9.6	6,273,174	10.8	
利益剰余金		14,288,340	22.2	15,428,088	23.6	14,671,351	25.2	
その他有価証券 評価差額金		971,815	1.5	1,258,044	1.9	965,807	1.6	
為替換算調整勘定		574,354	1.0	636,510	1.0	838,758	1.4	
自己株式		11,717	0.0	19,640	0.0	14,792	0.0	
		26,155,018	40.7	27,510,915	42.1	26,264,541	45.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		64,213,800	100.0	65,328,553	100.0	58,158,453	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		31,381,190	100.0	31,982,674	100.0	62,341,090	100.0
売上原価		21,105,989	67.3	22,332,474	69.8	43,115,665	69.2
売上総利益		10,275,201	32.7	9,650,199	30.2	19,225,425	30.8
販売費及び一般管理費	1	7,711,868	24.5	7,617,823	23.8	15,742,586	25.2
営業利益		2,563,332	8.2	2,032,376	6.4	3,482,839	5.6
営業外収益							
1 受取利息		70,155		77,408		153,315	
2 受取配当金		137,770		3,126		167,950	
3 為替差益				52,122			
4 その他の収益		57,820	0.8	55,108	0.6	120,474	0.7
営業外費用							
1 支払利息		190,029		229,122		381,586	
2 為替差損		82,877				123,438	
3 その他の費用		25,549	0.9	22,347	0.8	114,236	1.0
経常利益		2,530,622	8.1	1,968,672	6.2	3,305,317	5.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,504		19,286		7,673	
2 投資有価証券売却益				5,505		106,707	
3 補用部品在庫調整 引当金戻入		401					
4 貸倒引当金戻入		9,671				17,998	
5 製品回収・無償修理 費用修正益	3	11,576	0.0	99,075	0.4	132,379	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4	73,220		55,316		161,332	
2 製品回収・無償修 理費用		270,550				316,860	
3 貸倒引当金繰入				50		1,528	
4 貸倒損失				1,668		3,906	
5 特別退職金	5	7,567				7,567	
6 その他		351,338	1.1	57,034	0.2	5,829	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,190,861	7.0	2,035,505	6.4	2,940,671	4.7
法人税、住民税 及び事業税		986,069		755,999		1,179,992	
法人税等調整額		176,454	2.6	53,830	2.6	104,011	1.7
少数株主利益		121,610	0.4	124,111	0.4	222,043	0.4
中間(当期)純利益		1,259,635	4.0	1,101,563	3.4	1,642,646	2.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,273,174	6,273,174		6,273,174	
資本剰余金 中間期末(期末)残高			6,273,174	6,273,174		6,273,174	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			13,373,630	14,671,351		13,373,630	
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益			1,259,635	1,101,563		1,642,646	
利益剰余金減少高							
1 配当金			344,925	344,827		344,925	
利益剰余金 中間期末(期末)残高			14,288,340	15,428,088		14,671,351	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,190,861	2,035,505	2,940,671
2 減価償却費及び その他の償却費		1,077,465	1,031,440	2,251,015
3 連結調整勘定償却額		12,736	12,736	25,473
4 貸倒引当金の増減額 (減少は)		11,321	22,495	38,379
5 退職給付引当金の増減額 (減少は)		63,452	152,941	117,972
6 役員退職慰労引当金の 増減額(減少は)		10,224	58,519	4,157
7 受取利息及び受取配当金		207,926	80,535	321,265
8 固定資産売却益		1,504	19,286	7,673
9 支払利息		190,029	229,122	381,586
10 為替差損又は為替差益 ()		191	4,230	8,772
11 投資有価証券売却益			5,505	106,707
12 特別退職金		7,567		7,567
13 固定資産除却損 及び売却損		73,220	55,316	161,332
14 製品回収・無償修理費用		270,550		316,860
15 製品回収・無償修理費用 修正益			99,075	
16 売上債権の増減額 (増加は)		5,187,158	5,629,402	31,858
17 消費税等の増減額 (減少は)		6,336	139,890	134,163
18 たな卸資産の増減額 (増加は)		1,460,761	1,664,866	1,290,565
19 仕入債務の増減額 (減少は)		1,793,905	2,083,525	832,129
20 その他の流動資産の増減額 (増加は)		71,750	76,989	115,699
21 その他の流動負債の増減額 (減少は)		29,141	34,189	108,159
小計		1,446,233	2,172,605	4,837,570
22 利息及び配当金の受取額		208,881	80,962	323,300
23 利息の支払額		180,139	225,663	373,699
24 法人税等の支払額		804,423	470,926	1,535,610
25 特別退職金の支払額		7,567		7,567
26 製品回収・無償修理費用の 支払額			86,174	102,362
営業活動による キャッシュ・フロー		2,229,481	2,874,407	3,141,631

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入				10,000
2 有価証券の取得による支出		4,997	4,997	126,202
3 有価証券の売却による収入		115,239	4,997	275,365
4 有形及び無形固定資産の 取得による支出		1,714,671	1,026,750	3,447,860
5 有形及び無形固定資産の 売却による収入		57,071	151,473	116,353
6 有形及び無形固定資産の 除却による支出		51,549	18,021	75,070
7 投資有価証券の取得 による支出		100,546	388	140,828
8 投資有価証券の売却 による収入			17,210	156,448
9 子会社に対する出資		112,373		216,987
10 長期貸付による支出			1,500	2
11 長期貸付金回収による収入		2,818	943	4,181
12 子会社株式の取得による支 出			164,964	
13 その他投資の取得による支 出		70,014	32,628	66,101
14 その他投資の売却による収 入		76,564	71,509	81,945
投資活動による キャッシュ・フロー		1,802,458	1,003,116	3,428,757
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少は)		3,643,833	3,415,400	160,095
2 長期借入による収入		500,000		1,585,800
3 長期借入金返済による支出		253,342	55,095	1,459,587
4 配当金の支払額		344,925	344,827	344,925
5 自己株式の取得による支出		1,826	4,847	4,902
6 少数株主への配当金の 支払額		73,890	68,303	73,904
財務活動による キャッシュ・フロー		3,469,848	2,942,326	137,424
現金及び現金同等物に係る 換算差額(減少は)		16,857	18,570	3,418
現金及び現金同等物の 増減額(減少は)		578,949	953,768	421,131
現金及び現金同等物期首残高		4,278,865	3,857,733	4,278,865
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,699,915	2,903,965	3,857,733

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社名 (国内子会社) 北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールドデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社名 (国内子会社) 北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールドデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社名 (国内子会社) 北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールドデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他6社ありますが、それぞれ中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他6社ありますが、それぞれ中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他6社ありますが、それぞれ当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
(3) 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(4) 会計処理基準に関する事項	<p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 ...時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) ...時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 ...時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) ...時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...定率法 平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 (在外子会社を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び工具器具備品 2～20年 無形固定資産 ...定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	<p>(c)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p>	<p>(c)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(c)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職 慰労金の支出に備え て、役員退職慰労金 内規に基づき中間会 計期間末における要 支給額を役員退職慰 労引当金に計上して おります。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職 慰労金の支出に備え て、役員退職慰労金 内規に基づき期末に おける要支給額を役 員退職慰労引当金に 計上しております。
	(d) 中間連結財務諸表の作 成の基礎となった連結 会社の中間財務諸表の 作成に当って採用した 重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への 換算の基準 外貨建短期金銭債権 債務は、中間決算日の 直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額 は損益として処理をし ております。 なお、在外子会社等の 資産及び負債は、中間 決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、 収益及び費用は期中平 均相場により円貨に換 算し、換算差額は少数 株主持分及び資本の部 における為替換算調整 勘定に含めておりま す。	(d) 中間連結財務諸表の作 成の基礎となった連結 会社の中間財務諸表の 作成に当って採用した 重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への 換算の基準 同左	(d) 連結財務諸表の作成の 基礎となった連結会社 の財務諸表の作成に当 って採用した重要な外 貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算の基 準 外貨建金銭債権債務 は、連結決算日の直物 為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損 益として処理しており ます。なお、在外子会 社等の資産及び負債 は、連結決算日の直物 為替相場により円貨に 換算し、収益及び費用 は期中平均相場により 円貨に換算し、換算差 額は少数株主持分及び 資本の部における為替 換算調整勘定に含めて おります。
	(e) 重要なリース取引の処 理方法 リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引 については、通常の賃 貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっ ております。	(e) 重要なリース取引の処 理方法 同左	(e) 重要なリース取引の処 理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	<p>(f)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。なお、為替予 約等が付されている外貨 建金銭債権債務等につい ては振当処理を、特例処 理の条件を充たしている 金利スワップについては 特例処理を行っておりま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 (ヘッジ手段) 為替予約、通貨オプション 金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金</p> <p>ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替 リスク、金利変動リスク を削減又は回避する為に ヘッジ取引を行っており ます。</p> <p>ヘッジの有効性評価 の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引 の相場変動を比率分析に よって測定し、有効性の 評価をしております。た だし特例処理によってい る金利スワップについて は有効性の評価を省略し ております。</p>	<p>(f)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 (ヘッジ手段) 為替予約、通貨オプション 金利スワップ コモディティスワップ</p> <p>(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金 原材料</p> <p>ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替 リスク、金利変動リス ク、購入資材価格の変動 リスクを削減又は回避す る為にヘッジ取引を行っ ております。</p> <p>ヘッジの有効性評価 の方法 同左</p>	<p>(f)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価 の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	(g) 在外連結子会社の会計 処理基準 在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング及びチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	(g) 在外連結子会社の会計 処理基準 同左	(g) 在外連結子会社の会計 処理基準 同左
	(h) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (在外子会社を除く)	(h) 消費税等の処理方法 同左	(h) 消費税等の処理方法 同左
(5) 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前連結会計年度末 (平成16年11月30日)																												
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 33,116,435千円</p> <p>2 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,409,371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,846,653</td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>122,387千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>292,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415,027</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金 1,200,000千円、割引手形 95,624千円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額 287,002千円</p> <p>3 テクニックツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエキップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準S F A S 第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。</p>	土地	437,282千円	建物	1,409,371	合計	1,846,653	土地	122,387千円	投資有価証券	292,640	合計	415,027	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 34,571,353千円</p> <p>2 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,346,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,783,836</td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>280,550千円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金 1,200,000千円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額 287,002千円</p> <p>3 テクニックツールコーポレーション、チャールスタウン・パワーエキップメント及びゴールデンイーグルディストリビューティングの買収等により生じた営業権については米国の会計処理基準S F A S 第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。</p>	土地	437,282千円	建物	1,346,553	合計	1,783,836	投資有価証券	280,550千円	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 33,769,102千円</p> <p>2 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,369,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,806,726</td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>302,250千円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金 1,200,000千円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額 287,002千円</p> <p>3 テクニックツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエキップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準S F A S 第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。</p>	土地	437,282千円	建物	1,369,443	合計	1,806,726	投資有価証券	302,250千円
土地	437,282千円																													
建物	1,409,371																													
合計	1,846,653																													
土地	122,387千円																													
投資有価証券	292,640																													
合計	415,027																													
土地	437,282千円																													
建物	1,346,553																													
合計	1,783,836																													
投資有価証券	280,550千円																													
土地	437,282千円																													
建物	1,369,443																													
合計	1,806,726																													
投資有価証券	302,250千円																													

前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前連結会計年度末 (平成16年11月30日)																																																																																																
<p>4 偶発債務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table> <tr><td>関東共立</td><td></td></tr> <tr><td>エコー農機</td><td>14,419千円</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>九州共立</td><td></td></tr> <tr><td>エコー農機</td><td>87,000</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>北海道共立エ</td><td></td></tr> <tr><td>コー農林機械</td><td>58,150</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>東北共立</td><td></td></tr> <tr><td>エコー農機</td><td>200,000</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>石見エコー(株)</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>従業員持家</td><td></td></tr> <tr><td>ローン</td><td>11,173</td></tr> <tr><td>合計</td><td>374,743</td></tr> </table> <p>受取手形割引高は 595,624千円です。</p>	関東共立		エコー農機	14,419千円	商業協同組合		九州共立		エコー農機	87,000	商業協同組合		北海道共立エ		コー農林機械	58,150	商業協同組合		東北共立		エコー農機	200,000	商業協同組合		石見エコー(株)	4,000	従業員持家		ローン	11,173	合計	374,743	<p>4 偶発債務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table> <tr><td>東部共立</td><td></td></tr> <tr><td>エコー農機</td><td>138,867千円</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>九州共立</td><td></td></tr> <tr><td>エコー農機</td><td>84,000</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>北海道共立エ</td><td></td></tr> <tr><td>コー農林機械</td><td>72,150</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>東北共立</td><td></td></tr> <tr><td>エコー農機</td><td>190,000</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>中部共立</td><td></td></tr> <tr><td>エコー農機</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>石見エコー(株)</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>従業員持家</td><td></td></tr> <tr><td>ローン</td><td>6,590</td></tr> <tr><td>合計</td><td>594,608</td></tr> </table> <p>受取手形割引高は 500,000千円です。</p>	東部共立		エコー農機	138,867千円	商業協同組合		九州共立		エコー農機	84,000	商業協同組合		北海道共立エ		コー農林機械	72,150	商業協同組合		東北共立		エコー農機	190,000	商業協同組合		中部共立		エコー農機	100,000	商業協同組合		石見エコー(株)	3,000	従業員持家		ローン	6,590	合計	594,608	<p>4 偶発債務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table> <tr><td>関東共立</td><td></td></tr> <tr><td>エコー農機</td><td>45,536千円</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>九州共立</td><td></td></tr> <tr><td>エコー農機</td><td>36,000</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>北海道共立エ</td><td></td></tr> <tr><td>コー農林機械</td><td>65,600</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>石見エコー(株)</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>従業員持家</td><td></td></tr> <tr><td>ローン</td><td>10,023</td></tr> <tr><td>合計</td><td>160,159</td></tr> </table> <p>受取手形割引高は 500,000千円です。</p>	関東共立		エコー農機	45,536千円	商業協同組合		九州共立		エコー農機	36,000	商業協同組合		北海道共立エ		コー農林機械	65,600	商業協同組合		石見エコー(株)	3,000	従業員持家		ローン	10,023	合計	160,159
関東共立																																																																																																		
エコー農機	14,419千円																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
九州共立																																																																																																		
エコー農機	87,000																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
北海道共立エ																																																																																																		
コー農林機械	58,150																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
東北共立																																																																																																		
エコー農機	200,000																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
石見エコー(株)	4,000																																																																																																	
従業員持家																																																																																																		
ローン	11,173																																																																																																	
合計	374,743																																																																																																	
東部共立																																																																																																		
エコー農機	138,867千円																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
九州共立																																																																																																		
エコー農機	84,000																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
北海道共立エ																																																																																																		
コー農林機械	72,150																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
東北共立																																																																																																		
エコー農機	190,000																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
中部共立																																																																																																		
エコー農機	100,000																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
石見エコー(株)	3,000																																																																																																	
従業員持家																																																																																																		
ローン	6,590																																																																																																	
合計	594,608																																																																																																	
関東共立																																																																																																		
エコー農機	45,536千円																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
九州共立																																																																																																		
エコー農機	36,000																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
北海道共立エ																																																																																																		
コー農林機械	65,600																																																																																																	
商業協同組合																																																																																																		
石見エコー(株)	3,000																																																																																																	
従業員持家																																																																																																		
ローン	10,023																																																																																																	
合計	160,159																																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																																																																					
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは、次のとおりで す。</p> <table> <tr><td>運賃倉庫料</td><td>501,179千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>626,655</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,847,607</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>278,007</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入</td><td>20,575</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>402,707</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>1,431,125</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>176,205</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入</td><td>1,863</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>車輜運搬具</td><td>1,504千円</td></tr> </table>	運賃倉庫料	501,179千円	広告宣伝費	626,655	給料手当	1,847,607	退職給付 費用	278,007	役員退職 慰労引当金 繰入	20,575	従業員賞与	402,707	技術研究費	1,431,125	減価償却費	176,205	貸倒引当金 繰入	1,863	車輜運搬具	1,504千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは、次のとおりで す。</p> <table> <tr><td>運賃倉庫料</td><td>456,000千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>637,411</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,821,090</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>261,915</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入</td><td>36,680</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>384,678</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>1,380,128</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>156,619</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入</td><td>31,962</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>18,938千円</td></tr> <tr><td>車輜運搬具</td><td>347</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,286</td></tr> </table>	運賃倉庫料	456,000千円	広告宣伝費	637,411	給料手当	1,821,090	退職給付 費用	261,915	役員退職 慰労引当金 繰入	36,680	従業員賞与	384,678	技術研究費	1,380,128	減価償却費	156,619	貸倒引当金 繰入	31,962	建物及び 構築物	18,938千円	車輜運搬具	347	計	19,286	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは、次のとおりで す。</p> <table> <tr><td>運賃倉庫料</td><td>980,826千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,188,320</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>3,677,480</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>525,943</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入</td><td>34,957</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>918,345</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>2,944,905</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>355,867</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入</td><td>5,998</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>その他 (工具器具 備品)</td><td>4,752千円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び車輜 運搬具</td><td>2,920</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,673</td></tr> </table> <p>3 製品回収・無償修理費用修正 益は、北米事業において製品 の自主回収(部品の無償交換) に関連した費用の当初見積額 について、その後の実績を勘 案し見直し、修正したもので す。</p> <p>4 固定資産除却損は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>10,790千円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び車輜 運搬具</td><td>9,679</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具 備品)</td><td>1,201</td></tr> <tr><td>取壊撤去 費用</td><td>51,549</td></tr> <tr><td>計</td><td>73,220</td></tr> </table>	運賃倉庫料	980,826千円	広告宣伝費	1,188,320	給料手当	3,677,480	退職給付 費用	525,943	役員退職 慰労引当金 繰入	34,957	従業員賞与	918,345	技術研究費	2,944,905	減価償却費	355,867	貸倒引当金 繰入	5,998	その他 (工具器具 備品)	4,752千円	機械装置 及び車輜 運搬具	2,920	計	7,673	建物及び 構築物	10,790千円	機械装置 及び車輜 運搬具	9,679	その他 (工具器具 備品)	1,201	取壊撤去 費用	51,549	計	73,220	<p>3 製品回収・無償修理費用修正 益は、北米事業において製品 の自主回収(部品の無償交換) に関連した費用の当初見積額 について、その後の実績を勘 案し見直し、修正したもので す。</p> <p>4 固定資産除却損は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>13,113千円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び車輜 運搬具</td><td>22,476</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具 備品)</td><td>3,425</td></tr> <tr><td>取壊撤去 費用</td><td>16,301</td></tr> <tr><td>計</td><td>55,316</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>38,440千円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び車輜 運搬具</td><td>25,684</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具 備品)</td><td>21,205</td></tr> <tr><td>" (無形固定 資産)</td><td>931</td></tr> <tr><td>取壊撤去 費用</td><td>75,070</td></tr> <tr><td>計</td><td>161,332</td></tr> </table> <p>5 特別退職金は早期退職優遇制 度による退職者1名に支給し た割増加算金です。</p>	建物及び 構築物	13,113千円	機械装置 及び車輜 運搬具	22,476	その他 (工具器具 備品)	3,425	取壊撤去 費用	16,301	計	55,316	建物及び 構築物	38,440千円	機械装置 及び車輜 運搬具	25,684	その他 (工具器具 備品)	21,205	" (無形固定 資産)	931	取壊撤去 費用	75,070	計	161,332
運賃倉庫料	501,179千円																																																																																																						
広告宣伝費	626,655																																																																																																						
給料手当	1,847,607																																																																																																						
退職給付 費用	278,007																																																																																																						
役員退職 慰労引当金 繰入	20,575																																																																																																						
従業員賞与	402,707																																																																																																						
技術研究費	1,431,125																																																																																																						
減価償却費	176,205																																																																																																						
貸倒引当金 繰入	1,863																																																																																																						
車輜運搬具	1,504千円																																																																																																						
運賃倉庫料	456,000千円																																																																																																						
広告宣伝費	637,411																																																																																																						
給料手当	1,821,090																																																																																																						
退職給付 費用	261,915																																																																																																						
役員退職 慰労引当金 繰入	36,680																																																																																																						
従業員賞与	384,678																																																																																																						
技術研究費	1,380,128																																																																																																						
減価償却費	156,619																																																																																																						
貸倒引当金 繰入	31,962																																																																																																						
建物及び 構築物	18,938千円																																																																																																						
車輜運搬具	347																																																																																																						
計	19,286																																																																																																						
運賃倉庫料	980,826千円																																																																																																						
広告宣伝費	1,188,320																																																																																																						
給料手当	3,677,480																																																																																																						
退職給付 費用	525,943																																																																																																						
役員退職 慰労引当金 繰入	34,957																																																																																																						
従業員賞与	918,345																																																																																																						
技術研究費	2,944,905																																																																																																						
減価償却費	355,867																																																																																																						
貸倒引当金 繰入	5,998																																																																																																						
その他 (工具器具 備品)	4,752千円																																																																																																						
機械装置 及び車輜 運搬具	2,920																																																																																																						
計	7,673																																																																																																						
建物及び 構築物	10,790千円																																																																																																						
機械装置 及び車輜 運搬具	9,679																																																																																																						
その他 (工具器具 備品)	1,201																																																																																																						
取壊撤去 費用	51,549																																																																																																						
計	73,220																																																																																																						
建物及び 構築物	13,113千円																																																																																																						
機械装置 及び車輜 運搬具	22,476																																																																																																						
その他 (工具器具 備品)	3,425																																																																																																						
取壊撤去 費用	16,301																																																																																																						
計	55,316																																																																																																						
建物及び 構築物	38,440千円																																																																																																						
機械装置 及び車輜 運搬具	25,684																																																																																																						
その他 (工具器具 備品)	21,205																																																																																																						
" (無形固定 資産)	931																																																																																																						
取壊撤去 費用	75,070																																																																																																						
計	161,332																																																																																																						
<p>5 特別退職金は早期退職優遇制 度による退職者1名に支給し た割増加算金です。</p>	<p>5 特別退職金は早期退職優遇制 度による退職者1名に支給し た割増加算金です。</p>	<p>5 特別退職金は早期退職優遇制 度による退職者1名に支給し た割増加算金です。</p>																																																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成17年5月31日)	前連結会計年度 (平成16年11月30日)
現金及び預金勘定	3,709,915 千円	2,903,965 千円	3,857,733 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000		
現金及び現金同等物	<u>3,699,915</u>	<u>2,903,965</u>	<u>3,857,733</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他(無形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,149,895</td> <td>415,629</td> <td>189,313</td> <td>1,754,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>563,392</td> <td>195,943</td> <td>134,862</td> <td>894,198</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>586,502</td> <td>219,686</td> <td>54,451</td> <td>860,639</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計	取得価額相当額	1,149,895	415,629	189,313	1,754,838千円	減価償却累計額相当額	563,392	195,943	134,862	894,198	中間期末残高相当額	586,502	219,686	54,451	860,639	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他(無形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,152,886</td> <td>409,133</td> <td>128,326</td> <td>1,690,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>668,436</td> <td>170,673</td> <td>98,485</td> <td>937,594</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>484,449</td> <td>238,460</td> <td>29,841</td> <td>752,751</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計	取得価額相当額	1,152,886	409,133	128,326	1,690,346千円	減価償却累計額相当額	668,436	170,673	98,485	937,594	中間期末残高相当額	484,449	238,460	29,841	752,751	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他(無形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,198,436</td> <td>442,442</td> <td>151,472</td> <td>1,792,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>649,238</td> <td>228,533</td> <td>116,502</td> <td>994,274</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>549,197</td> <td>213,908</td> <td>34,969</td> <td>798,076</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計	取得価額相当額	1,198,436	442,442	151,472	1,792,350千円	減価償却累計額相当額	649,238	228,533	116,502	994,274	期末残高相当額	549,197	213,908	34,969	798,076
	機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計																																																										
取得価額相当額	1,149,895	415,629	189,313	1,754,838千円																																																										
減価償却累計額相当額	563,392	195,943	134,862	894,198																																																										
中間期末残高相当額	586,502	219,686	54,451	860,639																																																										
	機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計																																																										
取得価額相当額	1,152,886	409,133	128,326	1,690,346千円																																																										
減価償却累計額相当額	668,436	170,673	98,485	937,594																																																										
中間期末残高相当額	484,449	238,460	29,841	752,751																																																										
	機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計																																																										
取得価額相当額	1,198,436	442,442	151,472	1,792,350千円																																																										
減価償却累計額相当額	649,238	228,533	116,502	994,274																																																										
期末残高相当額	549,197	213,908	34,969	798,076																																																										
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>277,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>591,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>869,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151,113</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>6,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,928</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	277,846千円	1年超	591,160	合計	869,006	支払リース料	162,603千円	減価償却費相当額	151,113	支払利息相当額	13,715	未経過リース料		1年内	6,422千円	1年超	13,505	合計	19,928	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>251,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>513,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>765,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155,858千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146,668</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>7,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,135</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	251,599千円	1年超	513,408	合計	765,007	支払リース料	155,858千円	減価償却費相当額	146,668	支払利息相当額	11,177	未経過リース料		1年内	7,623千円	1年超	19,512	合計	27,135	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>265,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>543,314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>808,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>320,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>299,395</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>5,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,688</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	265,059千円	1年超	543,314	合計	808,374	支払リース料	320,331千円	減価償却費相当額	299,395	支払利息相当額	25,848	未経過リース料		1年内	5,356千円	1年超	9,332	合計	14,688
1年内	277,846千円																																																													
1年超	591,160																																																													
合計	869,006																																																													
支払リース料	162,603千円																																																													
減価償却費相当額	151,113																																																													
支払利息相当額	13,715																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	6,422千円																																																													
1年超	13,505																																																													
合計	19,928																																																													
1年内	251,599千円																																																													
1年超	513,408																																																													
合計	765,007																																																													
支払リース料	155,858千円																																																													
減価償却費相当額	146,668																																																													
支払利息相当額	11,177																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	7,623千円																																																													
1年超	19,512																																																													
合計	27,135																																																													
1年内	265,059千円																																																													
1年超	543,314																																																													
合計	808,374																																																													
支払リース料	320,331千円																																																													
減価償却費相当額	299,395																																																													
支払利息相当額	25,848																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	5,356千円																																																													
1年超	9,332																																																													
合計	14,688																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,569,413	3,198,104	1,628,691
計	1,569,413	3,198,104	1,628,691

(注) 当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	168,355
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	431,580
非上場債券	265,321
計	865,257

当中間連結会計期間末(平成17年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,508,650	3,617,065	2,108,415
計	1,508,650	3,617,065	2,108,415

(注) 当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	431,580
非上場債券	265,367
計	696,947

前連結会計年度末(平成16年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	870,528	2,606,026	1,735,497
小計	870,528	2,606,026	1,735,497
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式 注1	649,426	532,430	116,996
小計	649,426	532,430	116,996
合計	1,519,954	3,138,456	1,618,501

(注) 当連結会計年度における減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	431,580
非上場債券	265,948
計	697,528

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約金額等 (千円)	契約金額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨関連	通貨オプション取引 売建 コール US\$	1,651,200 (40,258)		1,935	38,322
	買建 プット US\$	1,651,200 (40,258)		27,193	13,064
	為替予約取引 買予約 US\$	554,952		550,439	4,512
合計				575,697	20,745

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

4 通貨オプション取引の()内の金額はオプション料ですが、ゼロコストオプション取引のため相殺されており、オプション料は発生しておりません。

当中間連結会計期間末(平成17年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類		契約金額等 (千円)	契約金額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨関連	為替予約取引 買建 US\$	973,530	686,498	955,753	17,777
合計		973,530	686,498	955,753	17,777

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

4 ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約金額等 (千円)	契約金額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 US\$	567,490		485,234	82,256
合計		567,490		485,234	82,256

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。
- 4 ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益の合計が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,356,942	16,024,247	31,381,190		31,381,190
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,372,324	377,682	7,750,006	(7,750,006)	
計	22,729,266	16,401,930	39,131,197	(7,750,006)	31,381,190
営業費用	20,571,506	15,131,210	35,702,717	(6,884,859)	28,817,858
営業利益	2,157,760	1,270,719	3,428,479	(865,147)	2,563,332

当中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,914,974	16,067,699	31,982,674		31,982,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,964,272	456,921	7,421,194	(7,421,194)	
計	22,879,247	16,524,621	39,403,868	(7,421,194)	31,982,674
営業費用	20,992,164	15,515,812	36,507,977	(6,557,679)	29,950,298
営業利益	1,887,082	1,008,808	2,895,890	(863,514)	2,032,376

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,570,318	31,770,771	62,341,090		62,341,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,275,564	940,270	14,215,835	(14,215,835)	
計	43,845,883	32,711,042	76,556,926	(14,215,835)	62,341,090
営業費用	40,960,023	30,506,010	71,466,034	(12,607,782)	58,858,251
営業利益	2,885,859	2,205,032	5,090,892	(1,608,052)	3,482,839

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 865,147千円

当中間連結会計期間 834,179千円

前連結会計年度 1,756,801千円

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	15,690,605	3,107,493	18,798,098
連結売上高			31,381,190
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.0	9.9	59.9

当中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	15,729,370	3,790,309	19,519,680
連結売上高			31,982,674
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.2	11.8	61.0

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	31,106,913	6,707,533	37,814,446
連結売上高			62,341,090
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.9	10.8	60.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他の地域...フランス、イタリー、イギリス、台湾

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額	379円 18銭	399円 00銭	380円 84銭
1株当たり中間(当期)純利益	18円 26銭	15円 98銭	23円 81銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	1,259,635	1,101,563	1,642,646
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,259,635	1,101,563	1,642,646
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	68,980,732	68,955,326	68,976,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間会計期間末 (平成17年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,894,226		1,410,204		1,837,738	
2 受取手形		808,713		682,299		228,741	
3 売掛金		12,702,880		12,607,071		11,061,943	
4 有価証券		165,149		125,262		125,818	
5 たな卸資産		5,351,044		6,428,507		5,739,060	
6 短期貸付金		2,795,000		2,469,000		2,305,000	
7 繰延税金資産		65,322		56,772		45,138	
8 その他	5	669,516		561,699		808,102	
9 貸倒引当金		7,299		1,411		3,757	
10 補用部品在庫調整 引当金		29,135		37,007		31,249	
(流動資産合計)		24,415,417	54.2	24,302,399	53.5	22,116,536	51.4
固定資産							
1 有形固定資産	1 4						
(1) 建物	2	4,032,396		4,124,640		4,095,361	
(2) 機械装置		2,238,520		2,096,497		2,147,555	
(3) 土地	2	4,432,037		4,697,637		4,697,637	
(4) その他		1,984,477		2,020,331		1,981,770	
有形固定資産合計		12,687,432	28.1	12,939,107	28.5	12,922,325	30.0
2 無形固定資産		119,182	0.3	124,005	0.2	115,337	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	6,715,126		4,152,824		3,677,076	
(2) 関係会社株式				2,904,435		2,904,435	
(3) 関係会社出資金				216,987		216,987	
(4) 長期貸付金		651,802		551,123		550,812	
(5) 長期更生債権		46		46		46	
(6) 滞留営業債権		1,181,289		1,181,289		1,181,289	
(7) 繰延税金資産		276,899		150,846		361,545	
(8) その他		228,529		152,766		205,483	
(9) 貸倒引当金		1,224,281		1,222,986		1,223,529	
投資その他の資産 合計		7,829,412	17.4	8,087,333	17.8	7,874,147	18.3
(固定資産合計)		20,636,026	45.8	21,150,446	46.5	20,911,810	48.6
資産合計		45,051,444	100.0	45,452,845	100.0	43,028,347	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間会計期間末 (平成17年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,921,451		3,171,022		2,823,099		
2		5,533,045		6,856,296		5,520,946		
3	2	6,150,000		5,820,000		5,630,000		
4				500,000				
5		410,502		285,119		34,860		
6		587,430		300,948		387,147		
7		1,949,939		1,985,447		2,107,981		
(流動負債合計)		18,552,368	41.2	18,918,835	41.6	16,504,034	38.3	
固定負債								
1		1,000,000		500,000		1,000,000		
2		3,822,356		3,679,840		3,789,672		
3		126,635		82,497		141,017		
(固定負債合計)		4,948,991	11.0	4,262,338	9.4	4,930,689	11.5	
負債合計		23,501,359	52.2	23,181,173	51.0	21,434,724	49.8	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1		6,273,174		6,273,174		6,273,174		
資本剰余金合計		6,273,174	13.9	6,273,174	13.8	6,273,174	14.6	
利益剰余金								
1		639,500		639,500		639,500		
2		5,606,899		5,558,360		5,606,899		
3		2,872,316		3,366,421		2,925,765		
利益剰余金合計		9,118,716	20.2	9,564,281	21.0	9,172,164	21.3	
その他有価証券 評価差額金		962,151	2.1	1,246,097	2.7	955,317	2.2	
自己株式		11,717	0.0	19,640	0.0	14,792	0.0	
資本合計		21,550,084	47.8	22,271,672	49.0	21,593,622	50.2	
負債・資本合計		45,051,444	100.0	45,452,845	100.0	43,028,347	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,020,797	100.0	19,172,745	100.0	36,394,139	100.0
売上原価		14,786,653	77.7	15,180,600	79.2	28,559,765	78.5
売上総利益		4,234,144	22.3	3,992,144	20.8	7,834,373	21.5
販売費及び一般管理費		3,331,865	17.5	3,314,357	17.3	7,065,193	19.4
営業利益		902,279	4.7	677,787	3.5	769,179	2.1
営業外収益	1	525,040	2.8	429,342	2.2	701,233	1.9
営業外費用	2	93,954	0.5	67,351	0.3	200,507	0.5
経常利益		1,333,365	7.0	1,039,778	5.4	1,269,905	3.5
特別利益	3	9,164	0.0	8,793	0.0	124,885	0.3
特別損失	4	75,096	0.4	51,261	0.3	207,713	0.6
税引前中間(当期) 純利益		1,267,432	6.7	997,310	5.2	1,187,077	3.2
法人税、住民税 及び事業税		470,707	2.5	258,000	1.3	396,743	1.1
法人税等調整額		39,778	0.2	2,366	0.0	99,616	0.3
中間(当期)純利益		836,503	4.4	736,944	3.8	889,951	2.4
前期繰越利益		2,035,813		2,629,476		2,035,813	
中間(当期)未処分 利益		2,872,316		3,366,421		2,925,765	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ...時価法</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p> <p>3 デリバティブ...同左</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ...同左</p>
2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、当中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ...定率法 但し、建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び工具器具備品 2~20年</p> <p>無形固定資産 ...定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	(4)補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9 1 6の2の規定により計上したものであります。	(4)補用部品在庫調整引当金 同左	(4)補用部品在庫調整引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約、通貨オプション 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金 (3)ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約、通貨オプション 金利スワップ コモディティスワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金 原材料 (3)ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左

	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
6 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左	同左
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によ っております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)
	前中間会計期間において投資有価証券に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間2,904,435千円)については、明瞭に表示するため、当中間会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間会計期間末 (平成17年5月31日)	前事業年度末 (平成16年11月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額	27,097,433千円	28,127,046千円	27,697,488千円
2 担保に供している資産			
(1) 工場財団組成物件			
建物	1,409,371千円	1,346,553千円	1,369,443千円
土地	437,282千円	437,282千円	437,282千円
合計	1,846,653千円	1,783,836千円	1,806,726千円
上記に対する債務			
短期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円	1,000,000千円
(2) その他の担保提供資産			
投資有価証券	292,640千円	280,550千円	302,250千円
上記に対する債務			
短期借入金	200,000千円	200,000千円	200,000千円
3 偶発債務			
金融機関借入に対する債務保証			
エコー・インコーポレイテッド	5,966,320千円	5,849,160千円	3,119,952千円
西部共立エコー(株)	150,000千円	150,000千円	100,000千円
追浜工業(株)	262,500千円	225,000千円	243,750千円
従業員住宅ローン	11,173千円	6,590千円	10,023千円
合計	6,389,993千円	6,230,750千円	3,473,725千円
受取手形割引高	500,000千円	500,000千円	500,000千円
4 固定資産圧縮額	国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 70,000千円	同左 70,000千円	同左 70,000千円
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1 営業外収益のうち 主要なもの			
受取利息	86,495千円	82,334千円	183,332千円
受取配当金	407,732千円	267,760千円	437,760千円
為替差益	千円	50,258千円	千円
2 営業外費用のうち 主要なもの			
支払利息	47,564千円	49,489千円	101,203千円
為替差損	21,676千円	千円	60,335千円
3 特別利益のうち 主要なもの			
固定資産売却益	3,540千円	347千円	8,662千円
車輜運搬具	1,501千円	車輜運搬具 347千円	車輜運搬具 2,502千円
工具器具備品	2,038千円		工具器具備品 5,914千円
			機械装置 245千円
補用部品在庫調 整引当金戻入	401千円	千円	千円
貸倒引当金戻入	5,222千円	2,939千円	9,515千円
投資有価証券売 却益	千円	5,505千円	106,707千円
4 特別損失のうち 主要なもの			
固定資産除却損	67,529千円	51,211千円	154,735千円
建物	7,778千円	建物 11,398千円	建物 35,428千円
機械装置	7,053千円	機械装置 20,014千円	機械装置 22,998千円
車輜運搬具	159千円	車輜運搬具 479千円	車輜運搬具 300千円
工具器具備品	988千円	工具器具備品 3,018千円	工具器具備品 20,938千円
撤去費用	51,549千円	撤去費用 16,301千円	撤去費用 75,070千円
特別退職金	7,567千円	千円	7,567千円
製品回収・無償 修理費用	千円	千円	45,410千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	666,655千円	652,608千円	1,436,515千円
無形固定資産	11,916千円	16,056千円	26,529千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他(無形固定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>688,920</td> <td>352,143</td> <td>158,773</td> <td>1,199,837</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>310,172</td> <td>167,774</td> <td>113,395</td> <td>591,343</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>378,747</td> <td>184,368</td> <td>45,378</td> <td>608,494</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他(無形固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	688,920	352,143	158,773	1,199,837	減価償却累計額相当額	310,172	167,774	113,395	591,343	中間期末残高相当額	378,747	184,368	45,378	608,494	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他(無形固定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>734,660</td> <td>344,805</td> <td>113,981</td> <td>1,193,448</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>413,763</td> <td>134,709</td> <td>87,976</td> <td>636,449</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>320,897</td> <td>210,096</td> <td>26,005</td> <td>556,999</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他(無形固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	734,660	344,805	113,981	1,193,448	減価償却累計額相当額	413,763	134,709	87,976	636,449	中間期末残高相当額	320,897	210,096	26,005	556,999	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>734,660</td> <td>379,502</td> <td>129,365</td> <td>1,243,529</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>361,287</td> <td>195,215</td> <td>99,631</td> <td>656,134</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>373,373</td> <td>184,286</td> <td>29,734</td> <td>587,394</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	734,660	379,502	129,365	1,243,529	減価償却累計額相当額	361,287	195,215	99,631	656,134	期末残高相当額	373,373	184,286	29,734	587,394
	機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他(無形固定資産) (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	688,920	352,143	158,773	1,199,837																																																										
減価償却累計額相当額	310,172	167,774	113,395	591,343																																																										
中間期末残高相当額	378,747	184,368	45,378	608,494																																																										
	機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他(無形固定資産) (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	734,660	344,805	113,981	1,193,448																																																										
減価償却累計額相当額	413,763	134,709	87,976	636,449																																																										
中間期末残高相当額	320,897	210,096	26,005	556,999																																																										
	機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	734,660	379,502	129,365	1,243,529																																																										
減価償却累計額相当額	361,287	195,215	99,631	656,134																																																										
期末残高相当額	373,373	184,286	29,734	587,394																																																										
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>192,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>416,111千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>608,621千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,462千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,005千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	192,510千円	1年超	416,111千円	合計	608,621千円	支払リース料	115,019千円	減価償却費相当額	107,211千円	支払利息相当額	10,462千円	1年内	3,957千円	1年超	8,048千円	合計	12,005千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>183,990千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>379,376千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563,367千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104,347千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,684千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,794千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,253千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,048千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	183,990千円	1年超	379,376千円	合計	563,367千円	支払リース料	110,045千円	減価償却費相当額	104,347千円	支払利息相当額	8,684千円	1年内	3,794千円	1年超	4,253千円	合計	8,048千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>189,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>401,211千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>591,117千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>225,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>212,078千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,891千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	189,905千円	1年超	401,211千円	合計	591,117千円	支払リース料	225,718千円	減価償却費相当額	212,078千円	支払利息相当額	19,891千円												
1年以内	192,510千円																																																													
1年超	416,111千円																																																													
合計	608,621千円																																																													
支払リース料	115,019千円																																																													
減価償却費相当額	107,211千円																																																													
支払利息相当額	10,462千円																																																													
1年内	3,957千円																																																													
1年超	8,048千円																																																													
合計	12,005千円																																																													
1年以内	183,990千円																																																													
1年超	379,376千円																																																													
合計	563,367千円																																																													
支払リース料	110,045千円																																																													
減価償却費相当額	104,347千円																																																													
支払利息相当額	8,684千円																																																													
1年内	3,794千円																																																													
1年超	4,253千円																																																													
合計	8,048千円																																																													
1年以内	189,905千円																																																													
1年超	401,211千円																																																													
合計	591,117千円																																																													
支払リース料	225,718千円																																																													
減価償却費相当額	212,078千円																																																													
支払利息相当額	19,891千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年5月31日)、当中間会計期間末(平成17年5月31日)及び前事業年度末(平成16年11月30日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|---|-------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第61期) | 自 | 平成15年12月1日 | 平成17年2月28日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 至 | 平成16年11月30日 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 8月23日

株式会社共立

取締役会 御中

公認会計士 早野勝義事務所

公認会計士 早野勝義 ㊞

公認会計士 森口博敏事務所

公認会計士 森口博敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月22日

株式会社共立
取締役会 御中

公認会計士 早野勝義事務所

公認会計士 早野勝義 ㊞

公認会計士 森口博敏事務所

公認会計士 森口博敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 8月23日

株式会社共立
取締役会 御中

公認会計士 早野勝義事務所

公認会計士 早野勝義 ㊞

公認会計士 森口博敏事務所

公認会計士 森口博敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間財務諸表が株式会社共立の平成16年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月22日

株式会社共立
取締役会 御中

公認会計士 早野勝義事務所

公認会計士 早野勝義 ㊞

公認会計士 森口博敏事務所

公認会計士 森口博敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。